

平成25年度施策評価に関する行政改革推進委員会の意見

平成25年度施策評価に関して、行政改革推進委員会から以下のとおり意見が出されました。いただいたご意見については、今後の施策評価に反映していくものとしめます。

施策評価の実施にあたり、本年度は、昨年度の施策評価に関する行政改革推進委員会の意見についての対応結果を検証した。昨年度の主な指摘事項は以下の5点である。

- 1 評価を踏まえた事業に対する優先順位の検討
- 2 施策におけるコストが増大及び維持であることに対する妥当性の検証
- 3 コストの増大理由と各項目の説明に対する工夫
- 4 市民協働の推進と事務事業レベルでの実施主体の最適化
- 5 事業における市民の責任を求める観点による指標の設定

このうち1から3については、評価調書に各施策の主要施策の項目を追加したことや、施策を実現させるための手段である実施計画事業の実績を評価指標として設定し、施策を取り巻く状況を表すなど、一定の改善がみられる。また、実施計画と予算編成の連携強化により、評価結果を内部資料として活用するなどツールとしての有用性が向上しており、引き続き有効に活用されたい。

しかしながら、4と5については、評価指標及び記述内容などで一部改善が見られるものの、そもそも市が担うべき事業なのかどうかという観点からの市民協働を取り入れた事業の実施主体の最適化や、評価指標の達成のためには市民も責任を担う必要があることをわかりやすく示すような見せ方を工夫する必要があると思われる。

今後も大部分の施策において行政コストが増大していくことを再認識し、限られた経営資源をどのように配分していくかについて、検証を行うとともに、例えば教育や子育て施策について重点化を図るなどメリハリのある施策の展開が必要であると考える。そのためにも、この施策評価が市民と行政にとって価値のあるものとなるよう期待する。

平成25年11月25日